

13. 所定内給与の賃金格差

13. 1 所定内給与の賃金格差

①指標の解説

現金給与額のうち、超過労働給与額（いわゆる残業手当や休日出勤給など）を除いた分を所定内給与額という。具体的には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などが含まれる。所定内給与は、労働者の持つ属性（性や年齢、学歴など）や、企業規模、地域によって格差がみられる。ここでは、その格差の程度をみるために、所定内給与の賃金格差指数を作成する。具体的には、年齢間賃金格差指数、産業間賃金格差指数、企業規模間賃金格差指数、都道府県・地域間賃金格差指数を作成する。

②指標の作成結果

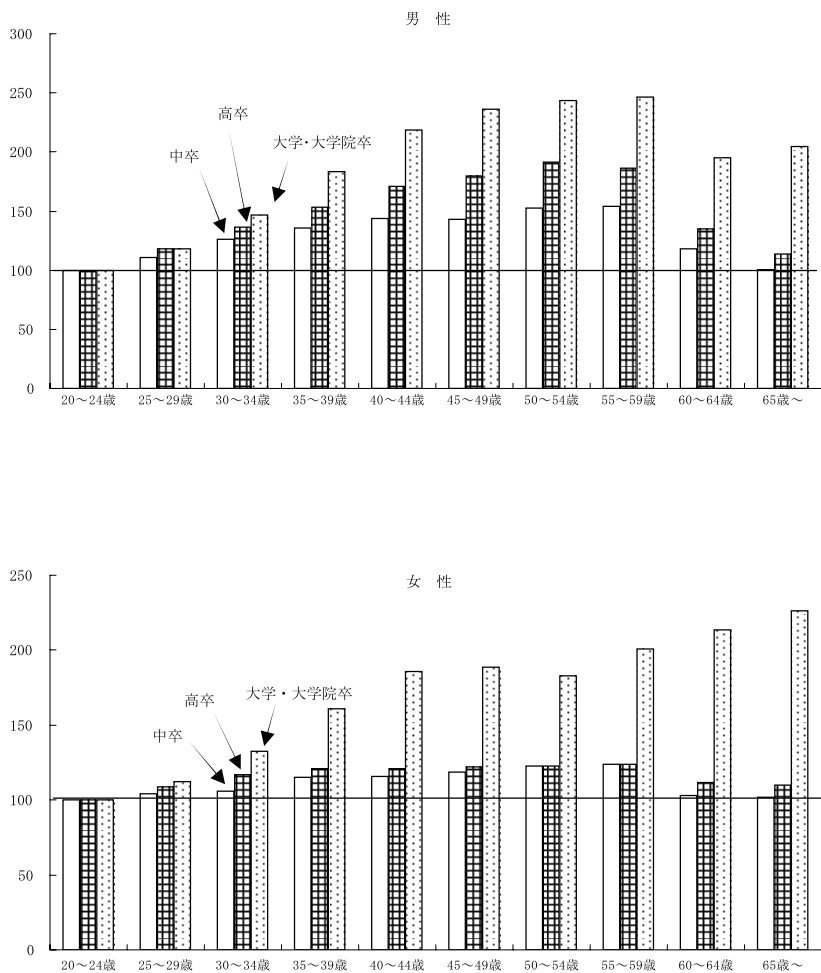
まず、年齢間賃金格差指数については、20-24歳層の所定内給与を100として、男女別・学歴別、産業別に作成した。男女別・学歴別格差を図13-1、産業別格差を図13-2に、それぞれ示す。

次に、産業間賃金格差を図13-3に示す。これは、産業計=100として男女別・学歴別に作成した。

次いで、企業規模間賃金格差を図13-4に示す。これは企業規模100人以上=100としたものである。

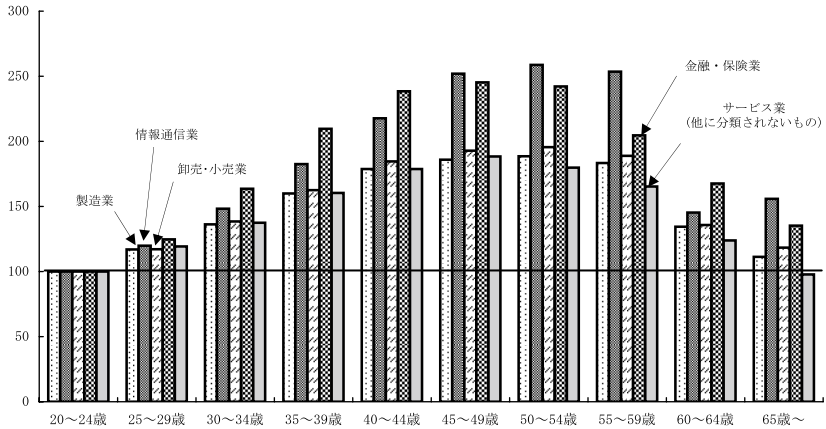
最後に、都道府県間賃金格差を図13-5に、地域間賃金格差を図13-6に、それぞれ示す。都道府県間賃金格差は全国計=100とした場合と東京=100とした場合を作成した。また、地域間賃金格差は全国計=100とした場合と南関東=100とした場合を作成した。

図13-1 年齢間賃金格差（男女別・学歴別、20-24歳 = 100、2006年）



資料：「賃金構造基本統計調査」

図13-2 年齢間賃金格差（産業別、20-24歳 = 100、2006年）



資料：「賃金構造基本統計調査」

③作成結果の説明

図13-1から年齢間の格差をみると、男性では50歳代まで年齢間の格差が拡大し、60歳以降は格差が縮小する。学歴別にみると、大学・大学院卒において格差が大きくなっている。女性をみると、大学・大学院卒については65歳以降まで格差が広がっているが、中卒・高卒では年齢間の格差が大学・大学院卒ほどにはみられない。

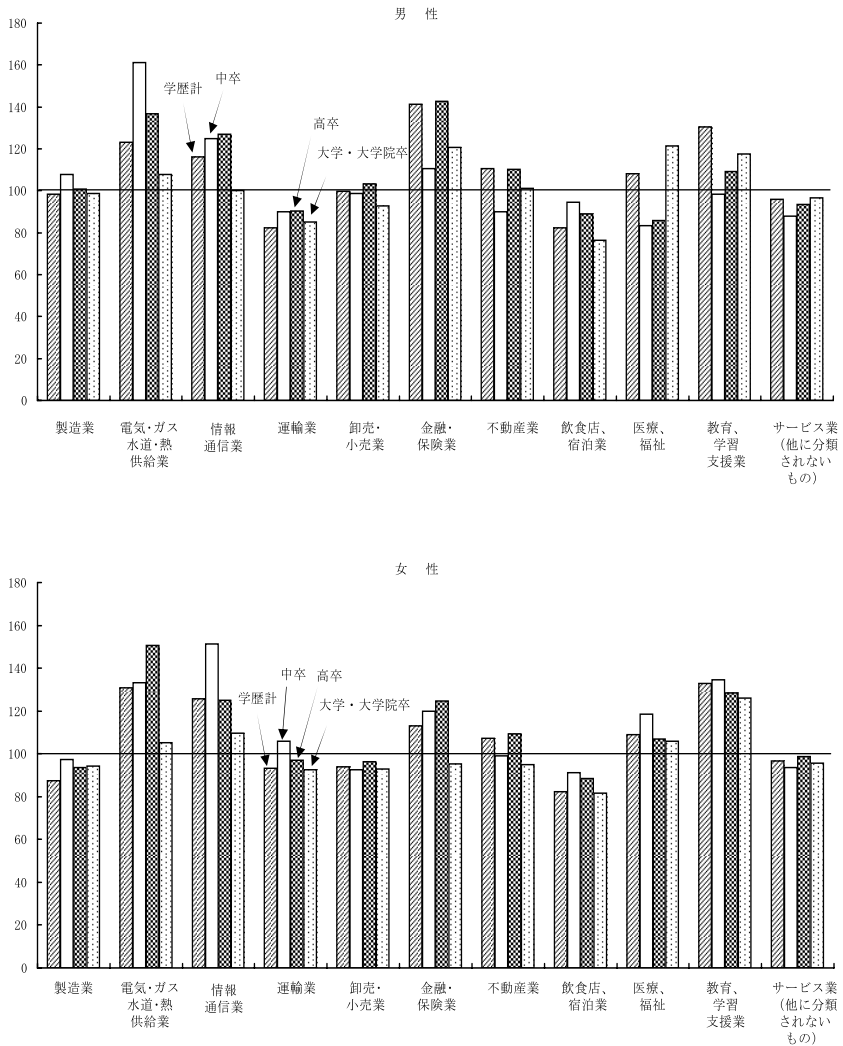
図13-2から産業別の年齢間賃金格差をみると、製造業やサービス業に比べて情報通信業や金融・保険業の格差が拡大していることが伺われる。

図13-3から産業間の格差を学歴別にみると、全ての学歴区分で産業計の賃金水準を上回っているのは、男性では金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、女性では教育、学習支援業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、医療、福祉であった。

図13-4の企業規模間の格差をみると、概して大企業ほど賃金が高くなる傾向にある。

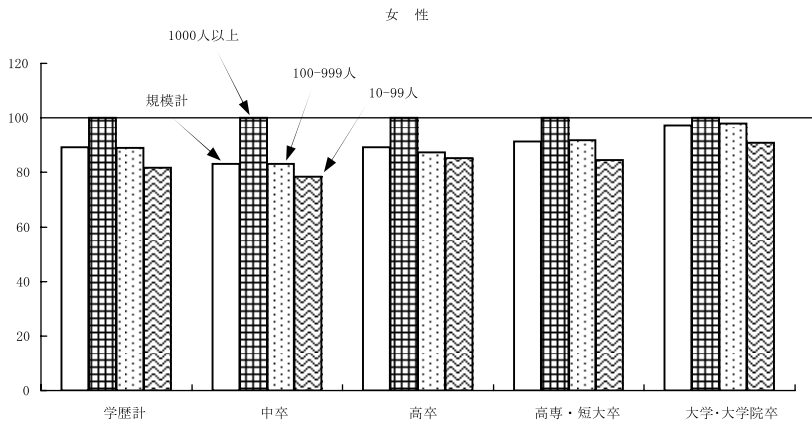
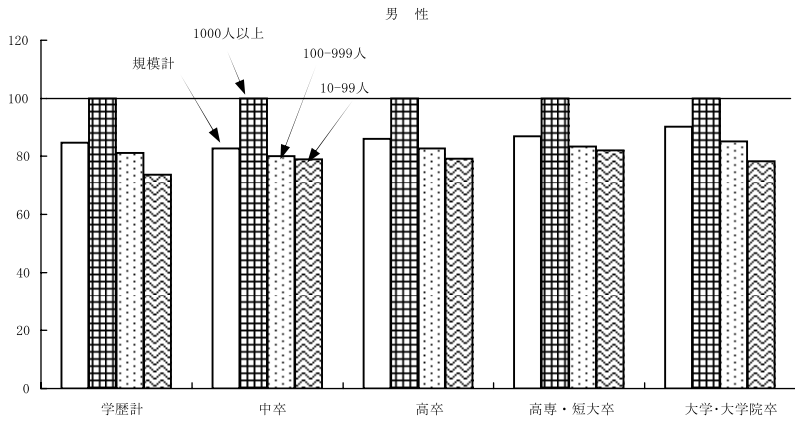
図13-5、図13-6から地域ごとの格差をみると、都道府県間では男女とも東京都の賃金水準が最も高い。最も低いのは男女ともに青森となっている。地域間では、男女とも南関東が最も高く、北海道・東北が最も低い。

図13-3 産業間賃金格差（男女別・学歴別、産業計=100、2006年）



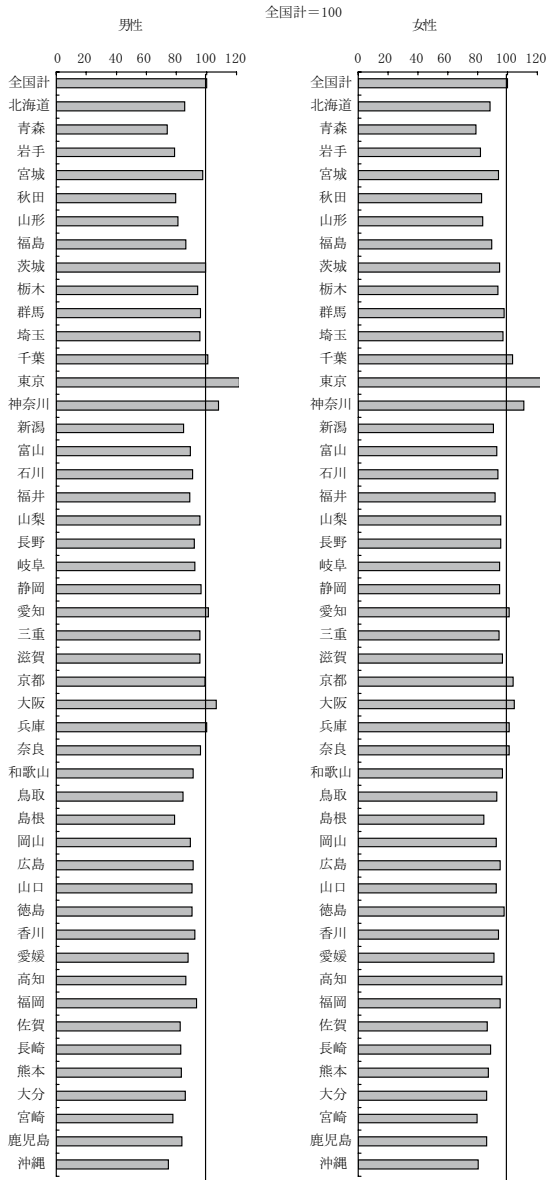
資料：「賃金構造基本統計調査」

図13-4 企業規模間賃金格差（企業規模1000人以上 = 100、2006年）



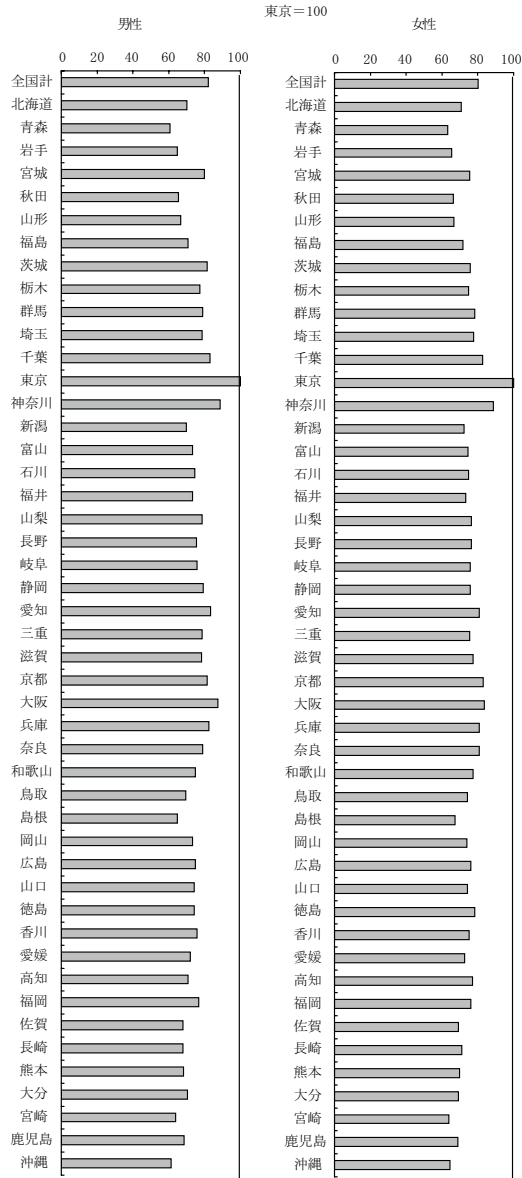
資料：「賃金構造基本統計調査」

図13-5 都道府県間賃金格差（2006年）



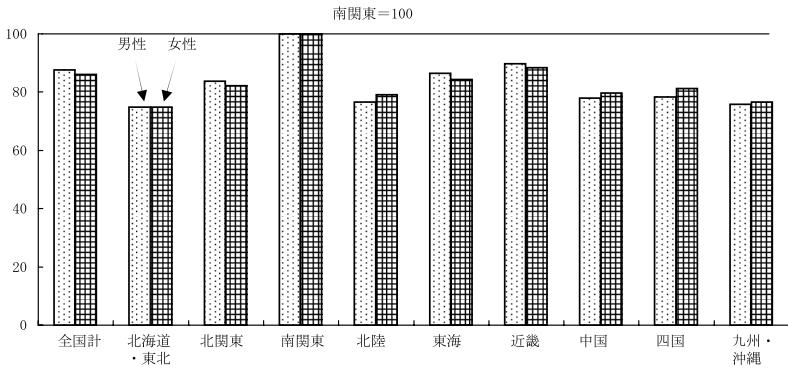
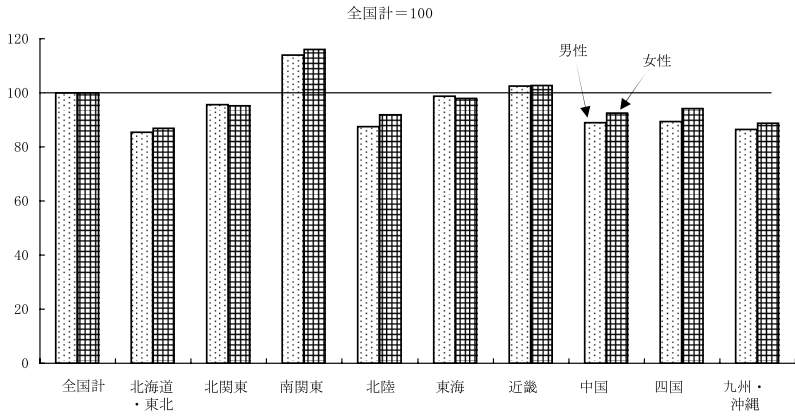
資料：「賃金構造基本統計調査」

図13-5 都道府県間賃金格差（2006年）（つづき）



資料：「賃金構造基本統計調査」

図13-6 地域間賃金格差（2006年）



資料：「賃金構造基本統計調査」

④指標の作成方法

格差指数作成に際して利用したデータはすべて「賃金構造基本統計調査」であり、基準となる属性の所定内給与額を100としたときの各属性の所定内給与額の水準を求めたものである。

なお、地域間格差指数については、都道府県別の所定内給与を労働者数で加重平均して算出した。それぞれの地域間の内訳は次のとおりである。

地 域	内 訳							
北海道・東北	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	
北 関 東	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県			
南 関 東	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県				
北 陸	新潟県	富山県	石川県	福井県				
東 海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県				
近 畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県		
中 国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県			
四 国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県				
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

⑤指標のデータ

指標の作成結果は以下のとおりである。

表13-1 年齢間賃金格差（男女別・学歴別、20-24歳 = 100、2006年）

	-17歳	18-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳-
男性												
学歴計	71.8	85.1	100.0	119.9	142.4	169.7	194.6	206.6	208.3	196.3	143.8	126.4
中卒	70.9	85.3	100.0	111.0	126.2	135.6	144.1	143.2	152.7	153.9	118.1	100.5
高卒	-	88.9	100.0	118.0	136.4	153.4	170.6	179.5	191.7	186.0	134.6	113.4
高専・短大卒	-	-	100.0	119.2	141.4	165.3	192.4	212.2	230.2	222.6	181.6	134.2
大学・大学院卒	-	-	100.0	118.1	146.4	183.7	218.9	235.9	243.5	246.8	194.8	204.5
女性												
学歴計	63.2	83.7	100.0	112.5	121.8	131.1	132.2	128.8	125.0	121.2	107.0	106.8
中卒	78.0	94.2	100.0	104.2	106.0	115.3	116.0	118.5	122.7	124.0	103.2	102.1
高卒	-	92.4	100.0	108.7	116.9	121.0	120.9	122.2	122.9	123.9	111.9	109.9
高専・短大卒	-	-	100.0	112.6	123.6	136.9	142.1	142.4	154.1	158.1	146.7	150.6
大学・大学院卒	-	-	100.0	112.0	132.5	160.8	185.6	188.4	182.6	201.0	213.4	226.3

資料：「賃金構造基本統計調査」

表13-2 年齢間賃金格差（産業別、20-24歳 = 100、2006年）

	-17歳	18-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳-
産業計	69.1	85.1	100.0	118.0	138.4	162.6	181.7	188.2	188.5	179.6	137.7	123.5
建設業	76.0	83.7	100.0	116.3	137.5	160.8	174.6	183.8	187.5	185.8	140.8	121.5
製造業	73.8	88.0	100.0	117.0	136.2	160.0	178.8	185.9	188.6	183.3	134.4	111.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	82.7	100.0	131.2	158.2	193.0	226.7	256.7	277.8	255.2	148.5	131.6
情報通信業	-	78.3	100.0	119.8	148.3	182.6	217.7	252.0	258.7	253.5	145.3	155.8
運輸業	56.9	89.5	100.0	113.4	127.6	138.3	148.7	153.0	149.2	143.9	113.9	93.1
卸売・小売業	59.3	83.9	100.0	117.2	138.4	162.5	184.6	192.9	195.5	188.9	135.7	118.4
金融・保険業	-	75.3	100.0	124.7	163.6	209.7	238.5	245.3	242.2	204.6	167.6	135.2
不動産業	-	69.2	100.0	113.2	132.9	161.8	173.4	179.5	177.5	163.7	102.7	84.6
飲食店、宿泊業	74.7	85.2	100.0	118.4	139.2	153.4	169.3	162.6	159.7	145.3	116.9	99.4
医療、福祉	64.2	77.6	100.0	114.9	129.6	148.2	162.1	160.7	160.8	163.0	151.2	195.0
教育、学習支援業	77.2	77.5	100.0	121.1	154.9	189.1	215.9	241.9	257.9	272.0	261.7	224.9
サービス業 (他に分類されないもの)	71.9	86.3	100.0	119.2	137.5	160.4	178.7	188.4	179.8	165.4	123.9	97.8

資料：「賃金構造基本統計調査」

表13-3 産業間賃金格差（性別・学歴別、2006年）

	産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業	卸売・小売 業
男性 学歴計	100.0	100.2	98.4	123.3	116.3	82.5	99.7
中卒	100.0	104.6	107.7	161.3	125.0	89.9	98.7
高卒	100.0	105.3	100.7	136.7	127.1	90.2	103.2
高専・短大卒	100.0	108.3	103.1	124.0	114.3	94.5	94.7
大学・大学院卒	100.0	97.2	98.7	107.7	100.0	85.1	92.9
女性 学歴計	100.0	97.4	87.4	131.0	125.7	93.4	94.0
中卒	100.0	99.1	97.5	133.1	151.3	106.0	92.5
高卒	100.0	104.2	93.4	150.8	125.0	96.9	96.2
高専・短大卒	100.0	94.4	91.5	118.3	109.6	94.1	92.3
大学・大学院卒	100.0	86.3	94.4	105.1	109.7	92.7	92.8

	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊 業	医療、福祉	教育、学習支 援業	サービス業 (他に分類され ないもの)
男性 学歴計	141.3	110.5	82.4	108.3	130.4	95.9
中卒	110.5	90.1	94.4	83.3	98.4	88.1
高卒	142.8	110.3	88.8	85.9	109.1	93.5
高専・短大卒	120.4	109.4	89.4	89.7	104.8	98.6
大学・大学院卒	120.6	101.3	76.3	121.5	117.5	96.7
女性 学歴計	113.1	107.3	82.3	109.0	133.0	96.8
中卒	119.7	99.1	91.1	118.5	134.5	93.7
高卒	124.8	109.2	88.6	107.0	128.3	98.8
高専・短大卒	104.7	102.5	79.7	105.5	103.9	92.5
大学・大学院卒	95.3	95.1	81.7	105.8	126.0	95.8

資料：「賃金構造基本統計調査」

表13-4 企業規模間賃金格差（企業規模1000人以上 = 100、2006年）

		規模計	1,000人以上	100~999人	10~99人
男性	学歴計	84.7	100.0	81.2	73.6
	中卒	82.6	100.0	80.0	78.9
	高卒	86.0	100.0	82.6	79.1
	高専・短大卒	86.9	100.0	83.4	82.1
	大学・大学院卒	90.2	100.0	85.1	78.2
女性	学歴計	89.2	100.0	88.9	81.8
	中卒	83.1	100.0	83.0	78.4
	高卒	89.3	100.0	87.4	85.2
	高専・短大卒	91.4	100.0	91.8	84.5
	大学・大学院卒	97.2	100.0	98.0	90.8

資料：「賃金構造基本統計調査」

表13-5 都道府県間賃金格差（2006年）

	全国計 = 100		東京都 = 100	
	男性	女性	男性	女性
全国計	100.0	100.0	82.2	80.1
北海道	85.4	88.4	70.2	70.8
青森	73.9	78.9	60.8	63.2
岩手	78.9	81.7	64.8	65.4
宮城	97.3	94.1	80.0	75.4
秋田	79.5	82.7	65.3	66.3
山形	81.1	83.3	66.7	66.7
福島	86.1	89.5	70.8	71.7
茨城	99.2	94.7	81.5	75.8
栃木	94.1	93.6	77.3	75.0
群馬	95.9	97.7	78.8	78.2
埼玉	95.5	96.9	78.5	77.6
千葉	101.0	103.5	83.0	82.8
東京	121.7	124.9	100.0	100.0
神奈川	107.9	110.9	88.7	88.8
新潟	84.8	90.5	69.7	72.4
富山	89.3	93.0	73.4	74.5
石川	90.6	93.6	74.5	74.9
福井	89.0	91.6	73.2	73.3
山梨	95.6	95.5	78.6	76.4
長野	92.0	95.6	75.6	76.5
岐阜	92.4	94.6	75.9	75.7
静岡	96.5	94.8	79.3	75.9
愛知	101.3	100.9	83.2	80.8
三重	95.7	94.3	78.6	75.5
滋賀	95.4	96.7	78.4	77.4
京都	99.2	103.8	81.5	83.1
大阪	106.6	104.4	87.6	83.6
兵庫	100.2	100.9	82.3	80.8
奈良	96.1	101.1	78.9	80.9
和歌山	91.0	96.5	74.7	77.3
鳥取	84.4	92.7	69.3	74.2
島根	78.8	84.0	64.7	67.2
岡山	89.3	92.5	73.3	74.0
広島	91.2	95.2	74.9	76.2
山口	90.3	92.6	74.2	74.1
徳島	90.4	97.8	74.3	78.3
香川	92.2	94.0	75.8	75.3
愛媛	87.7	90.9	72.0	72.8
高知	86.1	96.1	70.8	76.9
福岡	93.3	95.0	76.6	76.1
佐賀	82.6	86.3	67.8	69.1
長崎	82.8	88.7	68.1	71.0
熊本	83.2	87.3	68.4	69.9
大分	85.8	86.2	70.5	69.0
宮崎	77.8	79.6	63.9	63.7
鹿児島	83.5	86.1	68.6	68.9
沖縄	74.5	80.5	61.2	64.5

資料：「賃金構造基本統計調査」

表13-6 地域間賃金格差（2006年）

	全国計 = 100		東京都 = 100	
	男性	女性	男性	女性
全国計	100.0	100.0	87.7	86.2
北海道・東北	85.5	87.0	74.9	74.9
北関東	95.5	95.3	83.8	82.1
南関東	114.1	116.1	100.0	100.0
北陸	87.5	91.9	76.7	79.1
東海	98.7	97.8	86.5	84.3
近畿	102.4	102.6	89.8	88.4
中国	89.0	92.6	78.0	79.8
四国	89.3	94.2	78.3	81.1
九州・沖縄	86.4	88.8	75.8	76.5

資料：「賃金構造基本統計調査」